

改正

平成24年3月30日告示第75号

平成25年3月29日告示第66号

平成26年3月31日告示第44号

平成28年3月31日告示第46号

平成28年7月29日告示第103号

荒尾市日中一時支援事業実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第77条第3項の規定に基づいて行う荒尾市日中一時支援事業（以下「事業」という。）の実施について、必要な事項を定めるものとする。

(実施主体)

第2条 事業の実施主体は、荒尾市とする。ただし、社会福祉法人その他相当と認められる法人に事業の一部を委託することができる。

(事業の内容)

第3条 事業は、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息等を目的として、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、学校の空き教室等において、障害者等に対して日中における活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練その他の支援を行うものとする。

(対象者)

第4条 事業の対象となる障害者等は、法第4条第1項に規定する障害者及び同条第2項に規定する障害児で、市内に居住地を有し、かつ、日中において監護する者がいないため一時的に見守り等の支援が必要と認められるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、法、介護保険法（平成9年法律第123号）その他の法令に基づくサービスのうち当該事業に相当するものを受けることができる者は、事業の対象としない。

(利用料)

第5条 事業に係る利用料については、荒尾市地域生活支援事業利用料条例（平成18年条例第27号）の規定による。

(利用期間)

第6条 障害者等が事業を利用できる期間は、1年以内とし、当該期間終了後に再び事業を利用する場合は、その都度、次条の申請を行わなければならない。

(申請の方法)

第7条 事業の利用を希望する障害者又は障害児の保護者は、荒尾市日中一時支援事業利用申請書(様式第1号)に必要な書類を添付して福祉事務所に申請をしなければならない。ただし、緊急その他やむを得ない事由があると認められる者については、事後に申請をすることができる。

(利用の決定等)

第8条 福祉事務所長は、前条の申請書を受理した場合において、その内容を審査し、事業の利用を決定したときは荒尾市日中一時支援事業利用決定通知書(様式第2号)及び荒尾市日中一時支援事業利用者証(様式第3号。以下「利用者証」という。)を、却下したときは荒尾市日中一時支援事業利用却下決定通知書(様式第4号)を、当該申請者に交付するものとする。

(氏名、居住地等の変更の届出等)

第9条 事業の利用が決定した障害者又は障害児の保護者(以下「利用決定障害者等」という。)は、その氏名、居住地等に変更があったときは、速やかに、荒尾市日中一時支援事業氏名・居住地等変更届出書(様式第5号)に利用者証その他必要な書類を添付して、福祉事務所長に届出をしなければならない。

2 利用決定障害者等は、利用者証を汚損、紛失等したときは、速やかに、荒尾市日中一時支援事業利用者証再交付申請書(様式第6号)に利用者証を添付して福祉事務所長に申請をし、利用者証の再交付を受けなければならない。ただし、利用者証の添付は、紛失した場合を除く。

(利用の取消し)

第10条 福祉事務所長は、利用決定障害者等が次の各号のいずれかに該当したときは、その利用を取り消すものとする。

- (1) 事業を利用する必要がなくなると認められるとき。
- (2) 市外に居住地を移したとき。

2 福祉事務所長は、前項の規定により利用の取消しを行ったときは、当該利用決定障害者等に対し、荒尾市日中一時支援事業利用取消通知書(様式第7号)を交付し、利用者証の返還を求めるものとする。

(委任)

第11条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この告示は、平成18年10月1日から施行する。
- 2 荒尾市障害児夏休みデイサービス事業実施要綱（平成16年告示第106号）は、廃止する。
- 3 この告示の施行前になされた事業の利用等に係る申請その他の行為は、この告示の規定によりなされた申請その他の行為とみなす。

附 則（平成24年3月30日告示第75号）

この告示は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成25年3月29日告示第66号）

この告示は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成26年3月31日告示第44号）

この告示は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成28年3月31日告示第46号）

この告示は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成28年7月29日告示第103号）

この告示は、平成28年8月1日から施行する。